

## 土地改良前・後地域における畑作営農の実態

真 鍋 雅 晴

(宮崎県総合農業試験場)

MANABE, M.

Changes in the Upland Farming by Land Improvement  
in Miyazaki Prefecture.

## はじめに

宮崎県における畑地面積は、約36,500haで経営耕地の半分を占めている。この畑地における農業生産の拡大と農業所得の安定向上を図るため、綾川土地改良事業が実施され、さらに一ツ瀬土地改良事業等大型プロジェクト事業が進行している。

そこで畑作営農の展開方向を明らかにするため、土地改良事業実施前、後地域の実態を調査したのでその概要を報告する。

調査方法は、事業前地域として一ツ瀬土地改良予定地域の宮崎県西都市中茶および高鍋町中尾を、事業後地域として綾川土地改良実施済地域の西都市長岡原を選定し、各集落の全農家から営農の実態、意向について個別に聞き取り調査を実施した。

## I. 事業前地域の実態

(1) 同一地域内でも耕地の状況、作目構成等で地区の差が認められる。とくに水田の有無は、これらの差をもたらす主要因と考える。水田を約20%もつ中尾地区の場合は、作物の種類が多く、小規模複合経営であるのに対し、水田のない中茶地区は、作物の種類が少なく比較的規模が大きい。

(2) 生産基盤条件（とくに水条件）が不備であるため収益性の高い有利な作物の選択に限界があり、普通畑作物の作付が多い。

(3) 集約的作物に対する経験がないこと、さらに農業後継者の不在、農業労働力の不足、農業従事者の高齢化がすすみ労働集約的な作目の導入をますます困難にしている。

(4) それに加え1戸当りの経営耕地面積が177a～178aと比較的大きいこと、土地の財産的保有等により芝が導入され、さらに休閑により耕地利用率が大幅に低下している。また土地を造園業者等の農外資本へ貸付または売却しているため、農地のスプロール化を招き集団化の隘路になっている。

(5) 開拓農家が多く全般的に保守的傾向が強くと、新技

術を受け入れる素地に欠けている。そのためか農協等指導機関の指導活動が低調で農家間の組織的な農業生産活動が弱い。その結果、漬物大根、カリント用甘しょ等農外資本介入による契約生産方式の成立を容易にしている。

(6) 兼業化の進行に伴ない農業専従者が減り、肉用牛等大家畜の飼養を困難にし、その飼養戸数が減少しているため堆肥の代りに鶏糞を入手して施用している農家が増えている。

(7) 火山灰土壌の低生産力に加えて農産物価格の不安定等により、将来農業に不安をもつ農家が多く土地改良事業に対する取組みに消極的である。

## II. 事業後地域の実態

(1) 土地改良事業の実施により畑の区画、形状、水の条件等が整備され、各種の作物作付が可能となりスイトコーン、タバコ、切干大根、施設野菜等の一応の定着が図られ、各農家は農業生産に意欲的であり、さらに経営規模の拡大を指向しているが土地不足が深刻になりつつある。

(2) 田が1戸平均44aあり、水稻をベースにして経営が展開されてきたが畑作物の成長でこれら畑作物の水田への作付が考慮されている。しかし、水田の基盤整備（区画形状、農道等）が行なわれていないためその導入を困難にしている。

(3) タバコ、大根、瓜類等において毎年土壌消毒が実施されているが、営農方式の一応の定着と規模拡大の困難性から作物が同一場所に固定化する傾向にあり、土壌消毒剤を多投連用する結果になって土壌における生態系の破壊が懸念される。

(4) 補助事業で導入した大型機械を中心に畑作園芸組合（共同利用組織）が組織され活動してきたが、所得の増大と利用時期の競合により個人施設の導入がすすみ、共同利用機械の稼働率が低下している。

(5) 綾川事業による水利用計画は、陸上水稻を中心にしてみかん、施設野菜、飼料作物等を対象に組み立てられたが米の生産調整、みかんの不振等で陸上水稻、みかんの作付が大幅に減り、比較的水利用の少ない作物に替

ったため、畑かん施設が理想的に機能しているとは必ずしも言えない。

(6) 畑の1まい当り平均面積は、25aと比較的広くなつたが、畑地が3~4ヵ所に分散しており集団化を望む

声が強い。さらに、黒ボク土壌のため短時間の豪雨や長雨等により表土が流亡したり、既設土水路が埋没して排水不良になるなどの問題が出ている。

調査地域の農業概況(昭49.8現在)

地 域 名		実 施 前 地 域		実 施 済 地 域
調 査 集 落 名		中 茶	中 尾	長 園 原
調 査 農 家 戸 数		33 戸	42 戸	67 戸
う ち 専 業 農 家 数		4 戸(12%)	18 戸(43%)	42 戸(63%)
就 業 者 の 就 業 の 状 況 (構成比)	農 業 の み	38%	68%	83%
	農 業 > 農 外	13	8	5
	農 業 < 農 外	10	9	5
	農 外 の み	38	15	7
農 業 専 従 者 平 均 年 令		男55才, 女48才	男56才, 女51才	男42才, 女42才
耕 地 面 積 (耕地利用率)	田	8 a (100%)	1,409 a (74%)	2,977 a (92%)
	畑	3,928 (104)	5,341 (119)	7,190 (160)
	樹 園 地	1,914 (92)	705 (87)	1,448 (93)
	計	5,850 (100)	7,455 (107)	11,615 (135)
1 戸 当 り 経 営 耕 地 面 積 (構成比)	田	—	34 a (19%)	44 a (25%)
	畑	119 a (67%)	127 (71)	107 (61)
	樹 園 地	58 (33)	17 (10)	25 (13)
	計	177 (100)	178 (100)	174 (100)
作 付 の 状 況 (○印は5 年前より増 加, △印は 減少)	耕地の10% 以上を占める 作物	○芝 △桑	○甘しよ(カリント用) ○飼料作物 △水稻 △甘しよ(澱粉用)	○スイトコーン ○切干大根 △タバコ △水稻
	耕地の10% 未満の作物	○甘しよ(カリント用) ○茶 ○漬物大根 ○飼料作物 △甘しよ(澱粉用)	○芝 ○桑 ○スイカ ○漬物大根 ○ハウス苺 ○ソバ △麦 △陸稻 △みかん △くり <落花生 △露地苺 △切干大根	○漬物大根○ハウスキウリ ○茶 ○飼料 ○スイカ ○ゴボウ ○パレイショ △みかん △麦 △落花生 △陸稻 △甘しよ(澱粉用)

お わ り に

以上、実態を概述したが、土地改良を実施した地域においては「営農方式が定着し、主体性のある積極的な農業の展開」がなされており、前地域では「保守的で消極的な対応」が殆んどである。この地域の農業の後進性は

基盤条件の不備によるところが大きいと思われる。

近接類似した両畑地域を比較することにより、その実態が地域営農の発展過程としてとらえることができ事業実施後地域の営農展開が事業実施前地域の今後の発展方向を示唆するものと考えられる。